

# 地域産業の内発的発展を促進する 都市自治体の企業誘致政策

専修大学 経済学部 教授 河藤 佳彦

本稿は、企業誘致を地域経済の持続的な内発的発展に結びつけることが重要であるという視点に立ち、その実現のための方策について考察することを目的とする。そのために、地域産業の内発的発展を促進する企業誘致の要件と方策について検討した。企業誘致においては、地域社会との共通価値の共有、既存の地域産業と一体となった発展の実現が期待できる企業を、地域の個性や優位性を有効活用して誘致することが重要となる。また、誘致企業の地域への定着性を高めるためには、誘致企業の相互連携や地域の社会経済との連携を総合的に発展させる政策の実施が必要となる。

このことを確認する実践事例として、大阪市域を中核とした大都市圏の都市自治体である大阪府和泉市の市域における産業団地「テクノステージ和泉」を採り上げた。テクノステージ和泉は、自治体が主体となり諸主体が協働して、厳しい経済情勢の中で企業誘致に成功すると共に、発展促進策が継続的に進められている注目すべき事業である。その取組みは、企業誘致を地域経済の振興に繋げるための総合的な戦略として高く評価される。

## はじめに

自治体においては近年、内発的発展を基本理念とした地域産業政策が重視されるようになってきたが、同時に地域内の産業集積を維持・拡大するため企業誘致も積極的に進められている。しかし、誘致企業（工場、事業所、研究所など、本社以外の機能を持つ施設を含む。以下同じ。）の立地が内発的発展には必ずしも結びつかない、または誘致のために多額の優遇措置を適用したにも拘わらず、誘致企業が短期間のうちに撤退してしまうというケースも少なからず見られる。企業誘致という政策手段は、成功すれば地域経済の振興に大きな効果が発揮されるが、失敗すれば誘致

策としての産業基盤の整備や優遇措置への財政投資が地域の損失として残される。

企業誘致に失敗しないための重要な要件は、誘致主体である自治体が「企業誘致を地域経済の持続的な内発的発展に結びつける」という方針を堅持し、成功に導くために取り組むことである。具体的には、①地域への定着と地域産業の内発的発展の促進が期待される誘致企業の見極め、②誘致活動の効果的な実施、③誘致後の定着強化策の実施が挙げられる。本稿ではまず、これらの方策について理論的に整理する<sup>1</sup>。その上で、実践事例により理論の裏づけを試みたい。

実践事例としては、大阪市域を中核とする

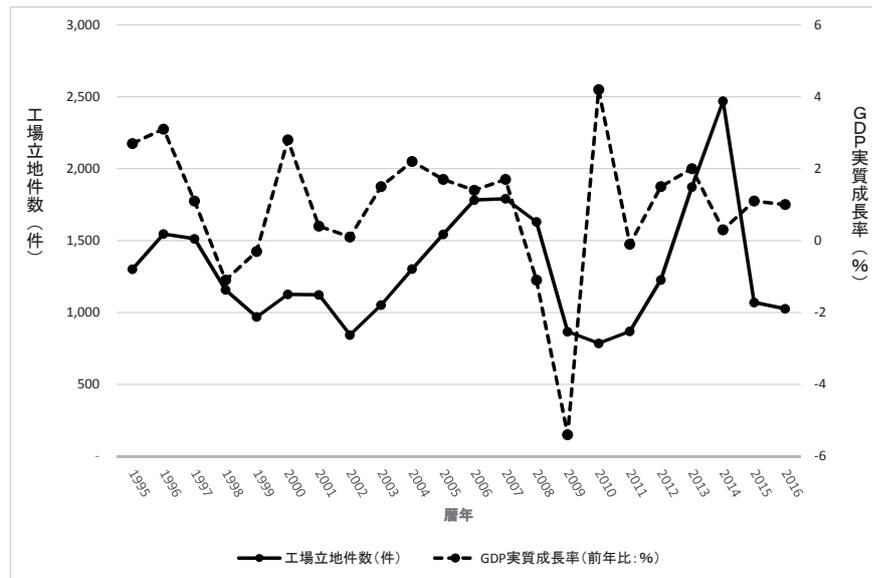


図1 工場立地件数とGDP実質成長率の推移

出典：工場立地総数 経済産業省『平成28年 工場立地動向調査』（2017年）、GDP実質成長率 内閣府『平成29年度 年次経済財政報告』（2017年）より筆者作成。

大都市圏に位置する都市自治体としての大阪府和泉市の市域において、大阪府と和泉市が主体となり、金融や建設などの分野の企業、地元の土地所有者などが協働して整備した産業団地「テクノステージ和泉」を採り上げる。

テクノステージ和泉は1998年から分譲が開始され、2006年3月末までには全画地での立地（分譲及び借地）が達成された。経済情勢や工場立地について見ると、2002年頃以降は回復に向かったとは言え、全体として厳しい状況にあったこの時期に（図1）、自治体を主体とする企業誘致が成功したことは注目される。

また、企業誘致と共に、産業団地内の企業同士の協働体制の構築に向けた取組みが進められていることも注目される。すなわち分譲期間中の2001年12月には、立地企業が和泉

市などの支援のもとで連携し、良好な環境を擁する産業団地の街づくりを視野に入れ、「テクノステージ和泉まちづくり協議会」を結成した。

一方1996年に、公設機関として大阪府立産業技術総合研究所（現在の大阪産業技術研究所）が隣接地域に立地したことも、企業誘致の有力な魅力づけとなった（写真2）。また2006年4月には、通信・環境・整備分野の技術者を養成する職業訓練を実施する、大阪南部地域における中核的施設としての「大阪府立南大阪高等職業技術専門学校」が開設された。さらに2013年3月には、和泉市産業振興プラザと和泉商工会議所が産業団地内に開設された<sup>2</sup>。このように、厳しい経済情勢下における企業誘致の着実な推進、立地企業の定着と産業団地としての発展の促進、地域

1 理論については主に、河藤佳彦「地域産業の内発的発展を促進する企業誘致政策に関する考察」『地域政策研究』（高崎経済大学地域政策学会）第19巻第4号、2017年3月、89-109頁に基づいて整理再編し記述した。

2 地方独立行政法人 大阪産業技術研究所（<https://orist.jp>、2018年5月19日取得）、テクノステージ和泉まちづくり協議会（<http://www.techno-matidukuri.org>、2018年5月19日取得）、大阪府立南大阪高等職業技術専門学校（<http://www.pref.osaka.lg.jp>、2018年5月19日取得）。

経済への波及効果の拡大までを視野に入れた総合的な自治体政策が継続的に実施されていることが窺えるテクノステージ和泉は、本稿の目的に適った先進事例と言える。

## 1 企業誘致に求められる基本的な視点

誘致企業が地域経済の発展に貢献するための基本的な要件は、地域に定着することである。その実現のためには、誘致主体となる自治体が「地域の論理」と「企業の論理」は異なることを十分に認識した上で、企業誘致に取り組むことが必要となる。「地域の論理」とは、企業誘致における自治体の目標が、地域経済の活性化による住民生活の向上など公共福祉への貢献にあること、また「企業の論理」とは、企業の目標が、売上や利潤の増加など個別利益の獲得にあることである。両者の目標は相反するものと捉えることもできる。自治体には、この両者の目標が共に達成できるビジョンを描くという難しい対応が求められる。それができなければ、たとえ企業誘致に成功しても短期間で誘致企業が撤退する事態を招きかねない。

こうした事態を回避するためには、自治体が誘致企業に対して、自らの地域が「経営戦略上の重要な立地要件」となる個性や優位性を備えていることを的確に提示する必要がある。それは、交通基盤や優れた人材、取引企業群の存在など、地域に特有の地域資源である。誘致企業がその重要性を認識し自社のニーズと合致すれば、その企業は自らの強い意志により、本社をはじめ主要な生産拠点、流通拠点、営業拠点、研究開発拠点などを誘

致地域に立地させ、そこに定着するものと考えられる。これにより自治体も、多様な地域資源の有効活用を促進することができる。

併せて、企業誘致により地域経済の拡大を図ることも重要であることから、誘致企業には、地域外からの所得誘導効果の高いこと、すなわち、製品やサービスを地域外に広く販売して利益を上げ、その成果を地域内に還元できる企業であることが求められる。

企業誘致においてこれらの要件を実現するために重要となる理論や具体的な方策について、以下、第2章と第3章で掘り下げて考察していく。

## 2 「地域の論理」と「企業の論理」の両立と統合のための理論的根拠

「地域の論理」と「企業の論理」の両立と統合が実現できる企業誘致の可能性に理論的な根拠を提供してくれるのが、マイケル・E・ポーター（Michael E.Porter）（以下、「ポーター」とする。）ら（2011）<sup>3</sup>の「共通価値の戦略（CSV：Creating Shared Value）」（本稿ではCSVを「共通価値創造」と表現する。）とポーター（1999）<sup>4</sup>の「クラスター理論」である。以下、「地域の論理」と「企業の論理」の両立と統合の理論的根拠としての観点から両理論を概観する。

### （1）共通価値創造〔CSV（Creating Shared Value）〕の理論の適用

ポーターら（2011）<sup>5</sup>の主張する共通価値創造とは、企業は単に利潤の追求だけに終始しては成長に限界が生じるという認識のも

3 マイケル・E・ポーター、マーク・R・クラマー（Michael E. Porter and Mark R. Kramer）「経済的価値と社会的価値を同時実現する共通価値の戦略」『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー』第36巻第6号、ダイヤモンド社、2011年6月、8-31頁。

4 マイケル・E・ポーター（Michael E. Porter）（竹内弘高訳）『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社、1999年。

5 前掲3。

とに、企業活動の中核的な目的である利潤追求が社会的利益の実現に合致することが、企業の新たな成長・発展に結びつくとする理論である。

共通価値創造を実現するための方策として、ポーターら（2011）<sup>6</sup>は次のような3つのアプローチを提示している。①製品と市場を見直す、②バリューチェーンの生産性を再定義する、③企業が拠点を置く地域を支援する産業クラスターをつくる。

①～③のアプローチを、地域経済の活性化に適用する視点から、次のように捉えたい。①は、地域資源や地域市場を活用して新たな商品やサービスを生み出す可能性を示している。②は、誘致企業が地域の企業との取引関係や立地上の優位性などを有効活用することにより、自社の生産性の向上が図れる可能性を示している。③は、誘致企業を核とする産業クラスターが形成できれば、地域の産業集積は全体として生産性が高まり発展に繋がることを示している。誘致企業は必ずしもクラスターの中核でなくてよいだろう。クラスターの重要な構成員となることができれば、地域経済の発展に十分な役割が担える。

以上3つのアプローチのうち取り分け③は、地域経済の内発的発展を促進する総合的な効果が期待できる方策として特筆される。そこで次節では、クラスター理論の適用可能性について検討する。

## （2）クラスター理論の適用

ポーター（1999）<sup>7</sup>はクラスターを、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、

関連機関（大学、規格団体、業界団体など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」（p.67）と定義している。そして、「その全体としての価値が各部分の総和よりも大きくなるようなもの」（p.86）としている。すなわち前節でも確認したように、誘致企業がその立地した地域でクラスターの形成に貢献できれば、誘致企業は産業集積全体の発展に貢献し、自らもその恩恵を享受できる。

ポーターのこのモデルは、地域資源の視点からも捉えることができる（河藤、2010）<sup>8</sup>。すなわち、企業戦略および競争環境、要素（投入資源）条件、需要条件、関連産業・支援産業は、クラスターにおいて企業が競争優位性を獲得する源泉としての地域資源と見ることができる。これを誘致企業の観点から捉えようと、経営戦略を立てる際に活用すべき地域資源を提示してくれるものであり、地域経済と密接な連携関係を形成する上で大変有益な素材となる。このため、地域ごとに異なる地域資源や個性、優位性を、クラスター理論を適用して抽出することは、企業において最適な経営戦略を立てる上での有効な手段となる。

## 3 内発的発展を促進する誘致企業の要件

第2章で示した理論に適い、地域の内発的発展を促進するため誘致企業に求められる要件について、以下、補足も加え改めて整理する。①地域の地域資源や個性、優位性を活かせる企業であること。地域資源とは、企業の事業活動に欠かせない原材料や製品、資金、優れた労働力などである。また、地域の個性や優位性は、産業地域や産業集積の類型、数量的な指標、歴史的視点の適用などにより把

6 前掲3。

7 前掲4。

8 河藤佳彦「中小製造業における地域資源の意義と有効活用方策」『JOYO ARC』（財団法人 常陽地域研究センター）第486号、2010年、6-13頁

握できる。②地域外からの所得誘導効果の高い企業であること。すなわち、前記①の要件に加え、産業活動の成果としての製品やサービスを地域外の幅広い市場に販売して利益を上げ、それを地域内に誘導できる企業であること。

また、企業誘致による内発的発展を持続させることも重要である。この点について、例えば高野（2015）<sup>9</sup>の考察からは二つの論点が汲み取れる。一つは産業分野を横断する企業の誘致・連携・融合による一体的な産業集積の形成の必要性であり、もう一つは、その実現のために企業誘致と既存の地域企業の振興政策を総合的に実施することの必要性である。総合的な産業政策により、誘致企業と地域企業など諸主体との間で密接な取引関係や連携が構築され、誘致企業の地域への定着性も高まる。それは、地域経済の持続的な発展のための重要な要件と言える。

#### 4 実践事例による考察：テクノステージ和泉（大阪府和泉市）

テクノステージ和泉は、大阪府和泉市の域内において開発され企業誘致によって形成された産業団地である（図2、写真1）。和泉市環境産業部商工労働室及び和泉商工会議所（和泉市産業振興プラザの運営主体）へのヒアリング調査（2018年6月1日実施）の結果及び諸資料に基づき、大都市圏の都市自治体による企業誘致戦略のあり方と地域における産業団地の役割について考察する。

#### （1）テクノステージ和泉の概要

##### 1）和泉市の概要

和泉市は、人口185,980人、面積84.98km<sup>2</sup>（2018年5月末現在）<sup>10</sup>、大阪市の中心部から概ね30km～40km圏に位置する（図2）。JR阪和線や泉北高速鉄道、阪和自動車道を利用して京阪神各地と結ばれるロケーションに恵まれる一方、南部地域には豊かな自然がある。また、弥生時代からの繁栄の象徴である池上曾根遺跡のほか、和泉国の国府であったことから数々の史跡を有する。近年では、「トリヴェール和泉」を中心とした宅地開発に伴い着実に人口が増加しており、特に子育て世代の流入が顕著であったことから人口構成のバランスが良いまちである<sup>11</sup>。

また、次のような地場産業が地域の魅力を高めている。いずみ硝子：明治時代より軟質ガラスを用いたガラス工芸が発達しており、部屋のアクセサリや趣味の生活用品として重用されている。いずみパール：大正時代より発達し、ガラス玉、プラスチック、貝殻を原玉として製作されている。経済性にも富み、ファッションアクセサリを中心に多用されている。綿・合繊製品：和泉市が含まれる泉州地方は、綿スフ織物産地である。和泉市の綿製品も江戸時代より「和泉木綿」の名をもって知られ、日本の中心的な綿業地帯を形成した。現在も綿や合成繊維により、衣料用、寝装用、産業資材用、衛生材料用のほか、小巾の白木綿など多岐多様な品種が製織され、国内外への素材供給基地となっている<sup>12</sup>。

9 高野泰匡「企業立地動向と変わりつつある企業誘致：企業誘致をどのように考えていくか」『産業立地』第54巻第2号、一般財団法人日本立地センター、2015年3月、9-17頁。

10 和泉市（<http://www.city.osaka-izumi.lg.jp>、2018年6月10日取得）。

11 大阪府和泉市『第五次和泉市総合計画』2016年9月。

12 SATOMACHI IZUMI 大阪・和泉市観光ナビ（<https://satomachi-izumi.com/hitoshina>、2018年6月10日取得）、和泉市『広報いずみ』No.655、2013年7月。

## 2) 開発事業の概要<sup>13</sup>

テクノステージ和泉の開発事業の概要は、次のとおりである。

所在地：大阪府和泉市テクノステージ一丁目～三丁目／開発地域：総面積 103.4ha（産業用地：約 60.2ha、公共用地：約 41.4ha、供給施設用地：約 1.8ha）／地域指定：都市計画法に基づく工業専用地域、建ぺい率 60%、容積率 200%／事業主体：和泉市和泉コスモポリス土地区画整理組合〔(株) いずみコスモポリス、(財) 大阪府産業基盤整備協会、地元地権者 43 名〕／総区画数：129 区画／



図2 和泉市・テクノステージ和泉の所在地

出典：和泉市環境産業部商工労働室及び和泉商工会議所へのヒアリング調査（2018年6月1日実施）に基づき筆者作成。

事業経過：（表1）を参照。

## 3) 立地企業の特徴

### (a) 業種構成<sup>14</sup>

2018年6月5日時点で確認される立地企業（団体を含む）の数は111社（重複を除く）である。そのうち和泉市産業振興プラザの入居企業11社（重複を除く）及び地方公務2団体を除く、98社の業種別の内訳は次のとおりであり、多様な業種構成となっていることが分かる。

〔製造業〕食品製造業9、繊維工業4、木材・

表1 テクノステージ和泉の事業経過

1980年5月	大阪産業ビジョン80で、関西国際空港周辺地域における新たな産業基盤を提言（大阪府商工業振興審議会）。
1982年8月	大阪府総合計画において、泉州地域を産業文化ゾーンの拠点として位置づけ。
1984年10月	和泉市新総合計画において、当該地域を産業文化エリアとして位置づけ。
1987年12月	大阪府、和泉市、公益事業者及び民間企業による「(株)いずみコスモポリス」を設立。
1994年12月	和泉市和泉コスモポリス土地区画整理組合設立認可。
1995年12月	造成工事着手。
1997年6月	公募による愛称「テクノステージ和泉」に決定。
1998年7月	分譲開始。
2001年4月	事業用定期借地方式導入。
2001年12月	和泉市和泉コスモポリス土地区画整理組合解散認可。
2002年4月	まち開き。
2005年9月	(株)いずみコスモポリス 解散。
2006年3月	企業立地完了。
2013年3月	和泉市産業振興プラザ開所・和泉商工会議所開所（移転）。

出典：パンフレット：和泉市環境産業部商工労働室発行・テクノステージ和泉まちづくり協議会監修『テクノステージ和泉』（2018年6月1日取得）に基づき筆者作成。

13 和泉市環境産業部商工労働室及び和泉商工会議所へのヒアリング調査（2018年6月1日実施）を基に、筆者が整理した。

14 テクノステージ和泉まちづくり協議会（<http://www.techno-matidukuri.org>、2018年6月5日取得）の資料を基に、筆者が分析を加えて作成した。

木製品製造業 3、家具・装備品製造業 1、パルプ・紙・加工紙製造業 2、出版・印刷関連産業 1、化学工業 3、石油製品製造業 3、プラスチック製品製造業 5、ゴム製品製造業 4、鉄鋼業 4、金属製品製造業 21、はん用機械器具製造業 1、生産用機械器具製造業 7、電気機械器具製造業 1、情報通信機械器具製造業 1、輸送用機械器具製造業 2、その他製造業 4 / [運輸業・郵便業] 道路貨物運送業 7 / [卸売業] 金属材料等卸売業 1、機械器具卸売業 1 / [金融・保険業] 保険業 1 / [不動産業・物品賃貸業] 物品賃貸業 2 / [サービス業] 9 / [その他] 1。

(b) 本社・支社割合、企業規模<sup>15</sup>

上記 (a) で業種構成を示した 98 社から経済団体 (サービス業) 1 団体を除く 97 社について、本社と支社 (本社以外の機能) の各々が占める割合を見ると、本社は 64 社 (66.0%)、支社は 33 社 (34.0%) である。産業団地内に本社を持つ企業が比較的多いと言える。

また資本金の分布を見ると、上記 97 社のうち情報の得られる法人企業 85 社について、資本金が 5,000 万円以下の企業は 54 社 (63.5%) であり、小規模な企業が比較的多いと言える。

#### 4) まちづくりガイドライン

テクノステージ和泉が、緑豊かで快適な環境を備えた産業団地となるための基本的な内容については、用途地域 (工業専用地域)、特別用途地区 (研究開発地区)、地区計画、緑地協定などの法制度に基づき遵守すべき事項として取り決められているが、よりきめ細かなまちづくりによって、付加価値の高い産業団地環境を実現するため、テクノステージ

和泉まちづくり協議会と和泉市が連携し、「まちづくりガイドライン」(設計の手引き) を設けている<sup>16</sup>。

これにより、敷地利用に関する事項 (法面保全による開放的沿道空間形成、緑化による修景、未利用敷地の修景、雨水の循環・樹木の育成に配慮した路面整備など)、建築物等に関する修景 (建築物の形態・意匠、附属設備の修景) などが規定されている。

#### (2) 企業立地完了後の事業展開

企業誘致が進行するなか、2001 年 12 月という早い時点で、大阪府や和泉市などの協力のもと立地企業を中心に、「テクノステージ和泉まちづくり協議会」が設立された (設立時の会員数は 37 企業)。その規約は構成員について、「テクノステージ和泉に進出するすべての企業等で構成する」としている。また、目的を次のように定めている。「テクノステージ和泉まちづくりガイドラインの内容を掌握し、テクノステージ和泉緑地協定の適正な運用等、良好な産業団地としての街づくりを図り、維持管理及び運営に関する事項の処理を円滑に推進するとともに、会員相互の交流・親睦を図ることにより共通の利益増進に努め、もって地域社会の発展に寄与すること」。そして、その目的の達成のため、次の事業を行うこととしている。1) 良好な街づくりの推進及び緑地協定の適正な運営に関すること。2) 勉強会、研修会等の開催により進出企業間の交流並びに知識・技術等の向上を図ること。3) 団地の維持管理、運営及び利便性の向上に関すること。4) 地元町会等との交流、協議、連絡調整に関すること、5) その他、まちづくり協議会の目的達成に関する

15 前掲 14 の資料に、立地企業のホームページ、いずみナビ (和泉商工会議所) (<http://izuminavi.jp>、2018 年 6 月 5 日取得) からの取得情報を併せ、筆者が分析を加えて作成した。

16 テクノステージ和泉まちづくり協議会・和泉市『テクノステージ和泉 まちづくりガイドライン』、2012 年 3 月。

ること<sup>17</sup>。

この協議会が、テクノステージ和泉の継続的な発展を促進する役割は大きい。具体的には、次のような事業を実施している<sup>18</sup>。

(a) 総会の開催：会員の協力により、なお一層、良好で健全な産業団地としてのまちづくりの推進及び会員相互の交流・親睦を図るための事業計画を採択している。

(b) ビジネス連携サロン：産官学の連携をより密にし、情報の交流を図っている。講師を招いて「経営・ものづくりに関する種々の情報、国・府・市の中小企業施策、情報技術の導入に関すること、経済情勢、海外情報、技術情報」などの課題に関する話を聞くとともに、会員の自社紹介などを行っている(2013年度から市内企業にも公開)。

(c) 美化・清掃活動：クリーンデー（道路・公園・周辺緑地の清掃活動）を毎年3回実施している。また、コスモ中央公園の清掃（全会員・事務局員による）なども実施している。

(d) 和泉少年サッカー「テクノステージ和泉杯」の開催：少年サッカーを通じて青少年の健全育成、地域コミュニティの発展及びサッカーの技術向上と普及を図るため、和泉市サッカー連盟、アイン食品(株)サッカー部の協力も得て、特別会員の桃山学院大学のグラウンドを借りて開催している。

(e) その他の活動：自主防災連絡会の開催（防災訓練、救命講習会）、交通環境整備事業、人材育成事業（オーダーメイド講座）、研修会（見学会）、和泉弥生ロマン・ツーデーウォーク、和泉市商工まつりへの参加、防犯灯（道路照明灯）の維持管理、案内誘導標識の維持管理、防犯カメラの設置及び維持管理、就職情報フェア（和泉市主催）への協力、産業人

材育成連携会議（事務局：大阪府立南大阪高等職業技術専門校）主催事業への協力、職場体験学習の受け入れなど。



写真1 テクノステージ和泉

出典：筆者撮影（2018年6月1日）



写真2 大阪産業技術研究所

出典：筆者撮影（2018年6月1日）

### (3) 考察

テクノステージ和泉は、大阪市域を中核とする大都市圏に位置する、生産環境や防災性に優れた内陸型の産業団地であり、関西国際空港や高速道路のインターチェンジからのアクセスなど交通の利便性も高い。また、大阪産業技術研究所など充実した産業支援機関が近接地に立地していることも魅力となっている。さらに誘致企業の業種について、大都市圏に位置していることを十分に活かしてい

17 テクノステージ和泉まちづくり協議会『10年のあゆみ』、2011年12月。

18 テクノステージ和泉まちづくり協議会（<http://www.techno-matidukuri.org>、2018年6月6日取得）。

る。すなわち、近隣地域には多様な産業分野の企業が立地している。それらの企業による、事業条件の向上を目指した本社移転や事業拡大の受け皿としての役割を認識し、多様な業種に門戸を開放した。さらに、分譲単価の見直しや借地方式の導入、大阪府や和泉市による補助・奨励制度の実施、事業関係者の緊密な連携による着実な企業誘致活動が行われた結果、産業団地の区画への100%の企業立地が達成された。こうした戦略は、産業団地の立地特性を活かした企業誘致として成功を収めたものと言える。

また、テクノステージ和泉には企業の本社が多く立地している。企業誘致は結果として、多くの企業本社が擁する取引ネットワークの中核機能を、産業団地に集約する効果を創出したのであり、和泉市周辺地域への大きな経済波及効果が期待される。その効果は、立地企業が成長することにより更に拡大し、地域の雇用も増大させる。

一方で立地企業の事業を個別にみると、高付加価値で先進的な事業を営む企業もある。例えば、テクノステージ和泉に本社を置く電子応用装置製造業のD社(資本金3,800万円)は、回路設計、基板設計、プリント基板設計、デジタル・アナログ回路、ソフトウェア、パターン設計、筐体、構造設計と全ての分野での開発・設計を行うと共に、そのノウハウを製造部門に引き継ぎ、高度な技術で信頼性のある製品を提供している<sup>19</sup>。

さらにテクノステージ和泉は、企業立地完了後も、地域における持続的で発展的な役割を、テクノステージ和泉まちづくり協議会の活動を通して実践してきた。この協議会の活動の意義は、今日においても高く評価される。すなわち、ビジネス連携サロンや人材育成事

業(オーダーメイド講座)など、産業団地としての本来の目的に即した連携事業を実施すると共に、美化・清掃活動や和泉少年サッカー「テクノステージ和泉杯」の開催、和泉市商工まつりへの参加など、産業活動を越えた、産業団地内や地域コミュニティとの連携も展開している。これによりテクノステージ和泉は、地域の社会経済に深く根ざした存在となっており、その役割は更に発展していくものと考えられる。

### おわりに

本稿では、企業誘致を地域経済の持続的な内発的発展に結びつけることが重要であるという視点に立ち、その実現のための方策について考察してきた。企業誘致においては、地域社会との共通価値の共有、地域産業と一体となった発展の実現が期待できる企業を誘致することが重要となる。そのため誘致主体である自治体は、自らの地域の個性や優位性を有効活用する必要がある。また誘致企業の地域への定着性を高めるために、誘致企業の相互連携や地域の社会経済との連携を総合的に発展させる政策の実施が必要となる。

このことを実践事例に基づいて確認するため、テクノステージ和泉の事業を採り上げた。テクノステージ和泉は、自治体が主体となり諸主体が協働して、厳しい経済情勢の中で企業誘致に成功すると共に、発展促進策が継続的に進められている注目すべき事業である。誘致企業と既存の地域企業との取引や連携の拡大の必要性など課題は残されているが、その取組みは、企業誘致を地域経済の振興に繋げるための総合的な戦略の先行事例として高く評価される。

19 D社ホームページ(2018年6月18日取得)を基に記述した。